

令和3年度 健康経営度調査 調査内容に関するQ & A

令和3年9月13日掲載

更新日	項目	質問	回答
9月13日	ID発行	ID発行サイトの登録で、部署名がブランクだと次に進めない。	便宜上、「本社」「健康経営担当」などを入力してください。
9月13日	申請方法	ファイルのアップロード後にアップロード完了の連絡はもらえるか。	アップロード完了後、画面に「受付完了」と表示されますが、アップロード直後にメール・電話等で受付完了の連絡はしておりません。 ファイルの受領確認メールは、10月28日(木)中(回答締切の3営業日後)にご担当者メールアドレス宛にお送りします。メールが10月29日(金)になっても届かない場合は、事務局にお問い合わせください。
9月13日	全般	動画配信・説明会は行う予定があるのか。	今年度は動画配信・説明会は行いません。説明資料を公開しておりますのでそちらをご確認ください。 https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin_shinsei.html
9月13日	全般	2020年度と2017年度の両方の値を聞く設問について、2020年度のみ回答できる場合は、「把握している」としてよいか。	「把握している」と回答して、2020年度の値をご回答ください。 2017年度は空欄のまま問題ありません。
9月13日	全般	各設問の「その他」の自由記入欄は、どのように取り扱われるのか。	どの選択肢にも当てはまらない先進的な取り組みをご記入いただくことを想定しています。「その他」のみ実施されている場合は、認定要件適合書上「△」を付した状態でフィードバックシートをお返しすることがあります。認定審査において記述内容が適合要件を満たしているかを判断させていただきます。
9月13日	全般	各設問の「その他」の自由記入欄に記入しても配点されないのか。	先進的な取組は評価が難しく、公平性の観点からあらかじめ設定している選択肢にのみ配点しております。その他欄に記載された内容については配点を行いませんが、来年度の選択肢に追加を検討しますので、先進的な取組は是非自由記入欄にご記載ください。
9月13日	全般	健康経営度調査票の提出日を過ぎてから実施する予定の取組を記載して良いか。	調査回答日までに実施していない内容は記載不可です。
9月13日	全般	各設問選択肢にある「費用補助」は健保による補助でも良いか。	自社が取り組みに関与し、自社の従業員に周知していれば、健保による補助も含めて構いません。
9月13日	認定要件	表のandとorの意味が分からない。	andは両方実施していることが条件で、orはいずれか実施していることが条件です。
9月13日	認定要件	エビデンス資料としてどのようなものを保管すべきか。	特に形式の指定はありません。紙媒体でも、電子ファイルでも構いません。 実施内容を説明できれば、社内文書でなくてもメールを保存したもので問題ありません。
9月13日	認定要件	設問で⇒不適合の選択肢を選択した場合には、即不認定となるか。	不適合とは、認定要件に対する記載であり、申請全体が不認定となる訳ではありません。 必須項目が不適合の場合は不認定となりますが、選択項目が不適合の場合は他の認定要件を満たせば認定要件を満たします。
9月13日	Q3	常時使用する従業員/その他従業員は、就労時間数を元に判断すれば良いのか。例えば、週1-2日のパート社員等ほどのように扱うことになるのか。	「常時使用する従業員」であれば、週1勤務のパート社員であっても「③常時使用する非正社員」に該当します。季節限定などの短期雇用に、「常時使用」に当てはまらない場合は含める必要はありません。
9月13日	Q14	保険者単位は把握しているが、自社単位の数値がわからない。	評価に影響がないため、不明であれば「把握していない」とお答えください。
9月13日	Q14	医療費は保険者負担分(通常7割)の金額を書けばよいか、それとも自己負担分含む10割の金額を書けば良いか。	調査票の「本人3割負担と健保負担を含む」の通り、全体の10割の金額をご回答ください。
9月13日	Q14	単一健保の場合、健保全体の値 = 自社単位として良いか。	あくまで回答企業単体 = 自社単位になります。 子会社など含まれた値であれば、自社単位ではないので、回答企業単体の値が不明であれば「把握していない」としてください。
9月13日	Q23	健康経営の取り組みを常時使用する従業員だけでなく、派遣社員や常駐している委託会社の社員も含めて取り組んでいることは共同実施になるか。	「取引先」の支援ではないので該当いたしません。
9月13日	Q23	新型コロナウイルスのワクチンの職域接種について、取引先も対象とする場合は、取引先の健康経営の取り組み支援に該当するか。	取引先の健康経営の取り組みを支援することを目的として職域接種を実施した場合には該当します。
9月13日	Q37(a)	定期健診受診率の算出について、社内の定期健診ではなく、社外の健診を受けている場合はどのように扱うべきか。	社外健診を受診された場合も、その結果が会社に提出されていれば(項目など安衛法上の基準を満たしていれば)受診とみなしてかまいません。
9月13日	Q37(a)	体調不良や長期海外出張などで当初予定された日に健診を受診できず、その後年度中に受診できなかった場合は、自社の判断で除外者としてしまっても良いか。	除外者として扱えるのは、休職、年間を通じて海外にいる場合のみです。 受けられる機会があったのに受診されなかった場合は未受診者として集計してください。
9月13日	Q37(a)	自社で定めた健診受診期間後に入社した者はどのように扱うべきか。	健診受診対象者として扱います。 雇い入れ時健診を受けている場合には(y)健診受診者数に含めてください。
9月13日	Q37(a)	(w) 健診受診期間後退職人数とは何を記入すれば良いか。	健診期間終了から年度末までに退職した人数を記入してください。 (u) 期末時点人数に足して、(x)健診受診対象人数を自動計算にて算出しています。
9月13日	Q44、Q50、Q51、Q52、Q54、Q60、Q62	アプリの提供については、費用負担などが必須か。	アプリの導入費用等の負担は必須ではありません。 なお、会社が費用負担をしていない場合は、アプリの導入及び利用促進について会社として関与し、利用状況や結果等の把握・管理あるいはイベント等自社の施策での活用が必要です。

更新日	項目	質問	回答
9月13日	Q55.SQ1	本人からの申出があれば残業時間が0時間でも面談指導を実施しているが、「0」時間と回答できない。	当設問はあくまで「長時間労働者に対する対応策」ですので、残業時間が「0」時間であればQ55自体に該当しません。
9月13日	Q65	①と②の割合に「やや満足」「まあそつだ」も含めて良いか。	含めないでください。
9月13日	Q65	ストレスチェックの結果は偏差値でしか把握していない。偏差値で回答して良いか。	偏差値ですと外部との比較ができませんので、回答しないでください。
9月13日	Q65	③～⑥について、3点未満の値を入力できない。	本設問は、各選択肢に1～4点を与えた得点の、3設問の合算になります。よって、必ず回答は3点～12点の範囲に収まるはずです。該当する設問を（一部でも）聴取していなかったり、与える得点が異なる集計しかできない場合は、空欄としてください。

その他質問の定義については、調査票「補足説明」シートに記載がございますのでそちらをご確認ください。

健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）申請に係るQ&Aは、以下ファイルをご確認ください。

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/chusho2022_qa.pdf